



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
 コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 根岸 孝成

(氏名) 渡辺 秀一

TEL 03-3574-8960

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	96,691	2.3	10,013	0.3	12,652	5.2	10,023	24.7
30年3月期第1四半期	94,481	4.3	9,980	37.7	12,023	28.7	8,038	46.6

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 3,047百万円 (△73.7%) 30年3月期第1四半期 11,589百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	62.46	—
30年3月期第1四半期	48.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	628,760	387,016	56.0
30年3月期	627,031	386,674	56.2

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 352,293百万円 30年3月期 352,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	3.7	22,000	△3.5	26,500	△1.3	17,000	△4.9	105.92
通期	418,000	4.1	46,500	7.0	56,500	6.5	35,500	4.2	221.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	171,045,418 株	30年3月期	171,045,418 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	10,549,938 株	30年3月期	10,549,711 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	160,495,608 株	30年3月期1Q	165,361,209 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は平成30年7月27日(金)に機関投資家・アナリスト向け電話会議(カンファレンスコール)を開催する予定です。この電話会議で使用した資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりなどを受け、先行きは不透明な状況にあるものの、所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は 96,691 百万円（前年同期比 2.3%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は 10,013 百万円（前年同期比 0.3%増）、経常利益は 12,652 百万円（前年同期比 5.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 10,023 百万円（前年同期比 24.7%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト 400」および「ヤクルト 400LT」について、既存のお客さまへの継続飲用の促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、昨年に引き続き、商品のお届けをインターネット上で申し込むことができる「ヤクルト届けてネット」によるサービスを一部地域で展開し、新たなお客さまとの接点づくりを図りました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備を推進するとともに、採用活動を継続して実施しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「New ヤクルト」および「New ヤクルトカロリーハーフ」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。また、4月に乳製品乳酸菌飲料「シンバイオティクス ヤクルト W」のデザインリニューアルを実施し、取扱店舗数および売り上げの増大を図りました。

そのほか、「ヤクルト 400LT」の広告タレントに俳優の松坂桃李さんを新たに起用するなど、「ヤクルトシリーズ」の広告展開を強化し、営業現場のバックアップを図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、乳酸菌はっ酵果汁飲料「ヤクルトの美味しいはっ酵果実」および栄養ドリンク「タフマン」を中心に売り上げの増大を図りました。「タフマン」においては、3月下旬に「Tough-Man Refresh（タフマン リフレッシュ）」を発売し、ブランドの強化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、56,238 百万円（前年同期比 8.2%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和 39 年 3 月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在 28 の事業所および 1 つの研究所を中心に、37 の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成 30 年 6 月の一日当たり平均販売本数は約 3,419 万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭の両チャンネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は12,415百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

中国においては、貴州省貴陽市に支店を設立し、6月から貴陽市および周辺都市の店頭での「ヤクルト」および「ヤクルトライト」の販売を開始しました。これにより、中国全体での販売拠点は43か所となりました。

アラブ首長国連邦（UAE）およびタイ（当社持分法適用会社であるタイヤクルト株式会社）においては、消費者の健康意識向上による低カロリー製品のニーズに応えるため、2月のインドに続き、カロリー低減タイプの「ヤクルトライト」を、それぞれ4月および6月に発売しました。

ミャンマーにおいては、「ヤクルト」の製造、販売開始を予定し準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は25,001百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。また、販売環境が厳しい状況にある中で、各国事業所による市場特性に合った事業活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は2,443百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持・拡大に努めました。「エルプラット」の後発医薬品が上市されて以降、後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力やこれまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。また、サノフィ社と共同プロモーション活動を推進している抗悪性腫瘍剤「ザルトラップ[®]」については、大腸がん領域における浸透を促進するため、積極的に情報提供を実施しました。そのほか、後発医薬品の当社の主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」などの販路拡大にも努めました。しかしながら、4月に実施された薬価基準改定により、大半の当社製品の薬価が引き下げられ、売り上げに大きく影響しました。

一方、研究開発においては、4SC AG 社（ドイツ）から導入している HDAC 阻害剤「レスミノスタット」などの開発品目の臨床開発を推進しました。また、ベラステム社（米国）と PI3K 阻害剤「デュベリシブ」の日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約を6月に締結し、今後、新薬承認申請に向けて開発を進めていきます。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は5,651百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開することにより、愛用者数の増大に努めました。

また、5月には、むし歯・歯周病予防および美白効果を強化した薬用歯みがき剤「ヤクルト 薬用アパコート S.E.<ナノテクノロジー>」をリニューアル発売しました。加えて、少量サイズである「ヤクルト 薬用アパコート S.E.<ナノテクノロジー>ポータブル」を新たに導入し、お客さまの使用における利便性向上と、売り上げの増大を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は4,284百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は628,760百万円（前連結会計年度末比1,728百万円の増加）となりました。

純資産は387,016百万円（前連結会計年度末比341百万円の増加）となりました。主な要因は、円高により為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が増加したことに加え、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためです。

また、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末比0.2ポイントの減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想については、平成30年5月10日公表時から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,788	148,289
受取手形及び売掛金	56,479	59,547
商品及び製品	9,089	9,765
仕掛品	2,449	2,542
原材料及び貯蔵品	16,598	17,733
その他	9,129	11,713
貸倒引当金	△ 254	△ 249
流動資産合計	245,281	249,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,387	85,013
その他（純額）	113,811	114,925
有形固定資産合計	201,198	199,938
無形固定資産		
ソフトウェア	3,050	2,844
その他	2,676	2,708
無形固定資産合計	5,727	5,552
投資その他の資産		
投資有価証券	163,591	162,746
その他	11,361	11,304
貸倒引当金	△ 129	△ 124
投資その他の資産合計	174,823	173,926
固定資産合計	381,749	379,418
資産合計	627,031	628,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,528	32,155
短期借入金	41,643	44,635
1年内返済予定の長期借入金	45,570	45,536
未払法人税等	3,404	2,995
賞与引当金	5,840	3,401
その他	35,812	35,898
流動負債合計	161,800	164,622
固定負債		
長期借入金	41,898	40,528
役員退職慰労引当金	395	340
退職給付に係る負債	5,346	5,058
資産除去債務	966	967
その他	29,949	30,227
固定負債合計	78,557	77,121
負債合計	240,357	241,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,528	41,528
利益剰余金	318,580	326,032
自己株式	△ 52,322	△ 52,323
株主資本合計	338,903	346,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,215	36,701
為替換算調整勘定	△ 20,721	△ 29,652
退職給付に係る調整累計額	△ 1,218	△ 1,109
その他の包括利益累計額合計	13,274	5,938
非支配株主持分	34,495	34,722
純資産合計	386,674	387,016
負債純資産合計	627,031	628,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	94,481	96,691
売上原価	39,917	40,102
売上総利益	54,564	56,589
販売費及び一般管理費	44,583	46,576
営業利益	9,980	10,013
営業外収益		
受取利息	940	1,062
受取配当金	962	974
持分法による投資利益	857	968
その他	555	550
営業外収益合計	3,315	3,556
営業外費用		
支払利息	157	182
為替差損	1,052	599
その他	61	134
営業外費用合計	1,272	917
経常利益	12,023	12,652
特別利益		
固定資産売却益	44	15
投資有価証券売却益	-	1,372
その他	1	1
特別利益合計	46	1,389
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	25	69
その他	0	1
特別損失合計	30	74
税金等調整前四半期純利益	12,040	13,966
法人税等	2,978	2,946
四半期純利益	9,061	11,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,023	996
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,038	10,023

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	9,061	11,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,283	1,598
為替換算調整勘定	△ 918	△ 9,684
退職給付に係る調整額	187	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 24	4
その他の包括利益合計	2,528	△ 7,972
四半期包括利益	11,589	3,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,089	2,806
非支配株主に係る四半期包括利益	1,500	241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS9号「金融商品」およびIFRS15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	47,393	12,463	22,201	2,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,584	—	—	—
計	51,977	12,463	22,201	2,086
セグメント利益又は損失(△)	4,448	3,207	5,953	133

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	6,698	3,639	—	94,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	639	△5,223	—
計	6,698	4,278	△5,223	94,481
セグメント利益又は損失(△)	905	△19	△4,647	9,980

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,647百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,472百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	47,530	12,415	25,001	2,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,708	—	—	—
計	56,238	12,415	25,001	2,443
セグメント利益又は損失(△)	4,905	3,402	6,817	308

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	5,651	3,649	—	96,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	634	△9,343	—
計	5,651	4,284	△9,343	96,691
セグメント利益又は損失(△)	△727	△21	△4,670	10,013

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△4,670百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,454百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア